

中国の経済統計の信憑性

GDP 推計

こ じま れい いつ
小 島 麗 逸

はしがき

政府統計の信憑性を疑わせしめたいいくつかの事例
使用されてきたマクロ経済指標
GDP の絶対値と成長率の評価をめぐって

結 語

は し が き

最近中国の GDP の成長率について、疑問が投げかけられている^(注1)。このことは中国のひとつの“勲章”であるかも知れない。中国の高度成長は1977年から始まっているから、2002年で26年間も持続したことになる。高度成長の過去の事例は日本、台湾、韓国がある。日本は戦後の復興要因がなくなった1955年から高度成長に入り、73年秋の第1次オイルショックで終息するまで19年間続いた。この間の年成長率は9.3%であった。台湾は1962年から高度成長に入り92年に終息するまで約30年間、実質年成長率は9.4%であった。韓国は1960年代後半から約25年間高度成長が続いた。中国の高度成長は1977年から年率8.6%である。日本、台湾、韓国に比し、中国は巨大な人口をもち、日本の国土面積の26倍という広大な地域でなぜこのような長期にわたり、かつ8.6%という成長が実現したのか。これは誰も探究したいという誘惑

にかられる。

この高度成長の結果、対外輸出は異常な伸びを示した。1980年に比し、2000年の輸出額の伸びは世界が3.2倍であるのに、中国は13.8倍で、世界の中で飛び抜けて高い。ちなみに日本は4倍である。

このような発展から、統計上からも中国の成長は実態を反映するものか否かについて疑問が提示されるようになったと思われる。疑問はアメリカの中国经济研究者から提起された。成長率が過大評価されているのではないかというのがその内容である。

そこで本稿はマクロ経済の統計方法に焦点を絞って考えてみることにする。

政府統計の信憑性を疑わせしめた いくつかの事例

中国政府が経済統計を公表したのは1950年代と80年代中期以降である。1960年から80年代初頭までは当時の政治的理由からほとんど公表されなかった。1990年代に入って未公表であった60年代、70年代の経済統計が少しずつ整理され公表されるようになり、今日にいたっている。1999年出版の『新中国五十年統計資料匯編』(国家统计局国民经济綜合統計司編 中国統計出版社)

は約50年間の経済発展の様相を集大成したものである。毎年公刊されている『中国統計年鑑』や産業別統計年鑑、各地方省級レベルでの統計年鑑などをつき合わせていると、どうしても解釈不可能と思われる統計数値がいくつか発見される。ここでは中国政府統計の信憑性を失わせしめる事例を3つだけまず紹介する。

1. 1958年の工鉱業・農業統計の水増し

表1に当初の公表値と修正値とをまとめた。中国政府が用いる「工業」には鉱業が包摂されているので、本稿では工鉱業として用いる。

1959年4月に公表された工鉱業農業生産総額は、4カ月後の59年8月に約20%減少して修正された。1983年10月公表値はそれをさらに10.4%減少させている。当初の公表値に比較するとじつに28%も下方に修正した。食糧生産量当初3

億7500万トンと公表されたが、1959年8月に33%減の2億5000万トンに修正、83年10月はそれをさらに20%減とした。当初の公表値に比較すると、じつに47%の減である。粗鋼生産量は当初1108万トンと公表したのを1959年8月には28%減の800万トンとした。1983年10月の公表値は修正がなかった。

なぜこのような誇張が行われたのか。1958年から3年間は大躍進運動が展開された。1957年秋から河南省から大水利建設運動が始まった。伝統的に秋の収穫以後水利建設が行われていたが、中華人民共和国になってから、共産党の指導による大衆運動が展開されるようになった。旧社会では自然村の範囲にとどまっていたのが、行政村の範囲から、それを越える郷（日本の郡に相当）の範囲へ、さらに県の範囲に拡大され、

表1 1958年の工鉱業農業統計の修正

| | 工鉱業・農業生産総額 (10億元) | 工 鉱 業 生 産 総 額 (10億元) | 農 業 生 産 総 額 (10億元) | 食料生産量 (100万t) | 粗鋼生産量 (100万t) |
|---------------------------|----------------------|----------------------------|--------------------------|------------------|------------------|
| 1959年4月公報 ¹⁾ | | | | | |
| 絶対値 | 228.9 | 136.1 | なし | 375 | 11.08 |
| 対1957年比(%) | 165 | 166 | | 183.8 | 207 |
| 1959年8月修正値 ²⁾ | | | | | |
| 絶対値 | 184.1 | 117 | 67.1 | 250 | 8 |
| 対1957年比(%) | 133 | 149 | 111 | 135 | 149.5 |
| 修正幅(%) | -19.6 | -14 | | -33 | -28 |
| 1983年10月公表値 ³⁾ | | | | | |
| 絶対値 | 164.9 | 108.3 | 56.6 | 200 | 8 |
| 対1957年比(%) | | | | 98* | 149.5 |
| 修正幅(%) | -28 | -20.4 | | -47 | -28 |

(出所) 1) 「政府公報」(『新華半月報』1959年8号)51~53ページ。

2) 「周恩来報告」(『人民日報』1959年8月29日)。

3) 国家統計局編(1983, 16, 158, 245)。

(注) (1)食糧は穀物、大豆、芋(重量の4分の1を算入)。(2)修正値はいずれも1959年4月公表値に対する修正幅を示す。(3)生産総額は当年価格。(4)*食糧の1983年10月公表値の対1957年比は当時公表された57年生産量2億4000万トンを分母として計算。1983年10月公表の資料では57年生産量は1億9505万トンである。

無償による大衆動員が行われるようになった。河南省の事例が『人民日報』に報道されるや、各省の共産党委員会は競って高い目標をかけた、より多くの農民を水利建設運動に動員するようになった。この運動が水利建設に必要な道具や材料造りを誘発し、全国範囲で鉄造りが展開されることとなった。これが“土法の鉄造り運動”である。1957年の12月には中央は旧ソ連のフルシチョフの「15年でアメリカを追い越す」という方針をまねて、「15年でイギリスを追い越す」という方針を提示していた。土法の鉄造り運動はこの方針を実施するものにとらえられ、都市の知識人まで動員して、小さな製鉄炉の建設が行われた。省段階でも県段階でも、党委員会はできるだけ高い目標を掲げることが中央への忠誠とみなされ、各級党委員会書記の功名争いとなった。

当時の統計方法は業務統計方法で、各部門各地方から経済成果を各上級政府へ業務として報告される数値を中央の国家統計局が集計するというやり方がとられていた。各項の建設目標を低くしたり、成果報告を低くしたりすることは、「右派」と批判される雰囲気であった。これが誇大な統計をつくりあげる結果となった。各級の党委員会の党書記の評価は建設の成果による。党委員会が経済統計担当部門に政治的圧力を加えるという「水増しバイアス」を生む制度が存在する。

大躍進運動は1960年に失敗するが、後の63年5月、国家統計局は「わが国の統計事業における13年来の経験の総括」を行い、つぎのように述べている〔国家統計局 1986, 170-172〕

「当時（1958年 引用者）の農産物収穫量や工業産出総額などの数値における虚偽の要

素に対し、われわれは深く入って調査することなく、わけのわからない“長いものに巻かれる”式で統計をとってしまった。あるいは原則を堅持せず、統計数字の誇大化した状況を党中央や各級の指導者に適時に報告することを怠ってきた。これらの誇大化された統計数値は党と国家の事業に重大な損害を与えた。」

この総括に書いていないことが一点ある。各級の党委員会が統計担当者に政治的圧力をかけたという点である。各級党委員会の権力の強さは当該行政区の統計部門のそれと比較にならないほど大きい。党委員会が政治的圧力をかけたとは口が裂けても言えなかったと思われる。

2. 耕地面積統計の過小評価

『中国統計年鑑』は、1981年版から2002年版まで21冊出版されている。1982年版は出版されていない。耕地面積統計が掲載されるようになったのは1986年版からである。各年版とも、その1年前の経済数値を掲載する。1986年版には85年統計が掲載されている。1985年の耕地面積は9685万ヘクタールであった。その後1997年版まで毎年耕地面積が掲載されてきた。1996年の耕地面積は9497万ヘクタールと記されている。しかし、1998年版、99年版には耕地面積統計は出ていない。2000年版から1999年耕地面積が再掲され、1億3004万ヘクタールとある。1996年面積に比しじつに37%の増である。

中国最初の統計書である『偉大的十年』（人民出版社 1959年）にはその113ページに1949年から58年までの耕地面積が掲載されていて、ほぼ1億ヘクタール前後である。経済改革は1979年からはじまり、経済統計の公表もしだいになされるようになった。解禁後最初に出版されたのが『中国経済年鑑』の1981年版である。同書

の vi ~ 9 ページに耕地面積統計が1965年、75年、79年の3年分につき公表された。この表の脚注に「耕地面積統計は精査の必要がある」と記された。政府関係者が耕地面積統計につき疑問をもち始め、それが海外にも公開された出版物にも掲載された最初の記録である。一説によると、アメリカ政府がランドサットの写真分析から、耕地面積は過小評価されていると中国政府の関係者に漏らしたことが政府関係者が耕地面積統計に疑問を持ち始めたきっかけと言われている。真偽のほどはわからない。

政府は1985年大量の調査員を動員し、土地の精査を行った。その調査結果は1991年『中国土地資源生産能力及人口承載研究』という分厚い本として出版された。そこに掲載された公表値を整理したのが表2である。

既存の公表面積と比較すると、全国で37.1%の増加である。拡大幅が最も大きいのが貴州省でほぼ2倍、つぎが寧夏で1.76倍、広西が1.67倍、陝西の7位まではいずれも辺境省、自治区で1.5倍以上である。農業省とも言われる四川省ですら1.49倍である。拡大幅が最も少ないのが河北省で1.03倍である。この7つの辺境省、自治区と黒龍江省、内モンゴは1950年代から60年代中期まで、華北3省や沿海部から大量の漢民族が生きるために移住し、開墾を行ってきたところである。その他の省を含め開墾し農地化しても政府に報告していなかったとみることができる。

新しい耕地面積を含めて1995年までに公表された耕地面積統計を表3に整理した^(注2)。1990年代、政府関係者のみならず多くの人口学者や農業経済学者は表3のA系列の統計から論を組み立てていた。中国は耕地面積がきわめて少

表2 公表耕地の過小評価度(1985年)

(単位: 万 ha)

| | 公表耕地(A) | 1985年調査(B) | B/A × 100 |
|-------|---------|------------|-----------|
| 全 国 | 9 689.4 | 13 286.6 | 137.1 |
| 貴 州 | 187.4 | 373.3 | 199.2 |
| 寧 夏 | 79.6 | 140.1 | 176.0 |
| 広 西 | 257.3 | 429.2 | 166.8 |
| 雲 南 | 277.8 | 463.2 | 166.7 |
| チベット | 22.3 | 36.1 | 161.9 |
| 山 西 | 376.3 | 585.8 | 155.7 |
| 陝 西 | 362.9 | 552.4 | 152.2 |
| 四 川 | 637.1 | 946.4 | 148.5 |
| 安 徽 | 442.4 | 655.6 | 148.2 |
| 天 津 | 44.8 | 64.7 | 144.4 |
| 甘 肅 | 379.2 | 498.2 | 142.7 |
| 福 建 | 126.2 | 178.5 | 141.4 |
| 内 蒙 古 | 493.2 | 683.7 | 138.6 |
| 黒 龍 江 | 893.5 | 1 266.1 | 137.2 |
| 北 京 | 42.1 | 57.4 | 136.3 |
| 新 疆 | 308.4 | 413.6 | 134.0 |
| 吉 林 | 400.1 | 535.4 | 133.8 |
| 浙 江 | 177.8 | 237.9 | 133.8 |
| 山 東 | 704.2 | 937.6 | 133.1 |
| 湖 南 | 334.3 | 443.6 | 129.7 |
| 湖 北 | 358.6 | 455.4 | 127.0 |
| 河 南 | 703.7 | 884.3 | 125.7 |
| 遼 寧 | 358.8 | 447.3 | 124.7 |
| 青 海 | 56.6 | 70.4 | 124.4 |
| 江 蘇 | 460.7 | 561.4 | 121.9 |
| 江 西 | 237.1 | 280.1 | 118.1 |
| 広 東 | 260.0 | 303.6 | 116.8 |
| 上 海 | 34.0 | 38.6 | 113.5 |
| 河 北 | 660.7 | 678.1 | 102.6 |

(出所) (A) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料滙編(1949-1989)』中国統計出版社 1990年。全国は14ページ、その他は各省篇。

(B) 『中国土地資源生産能力及人口承載量研究』中国人民大学出版社 1991年。全国は21ページ、その他は各省篇。

ない上に莫大な人口を抱える、この人口圧が最大の問題であるという論である。耕地面積が37%も過小評価されていたとすると、耕地の潜在生

表3 耕地面積統計

(単位: 万 ha)

| | A 系列 | B 系列 | C 系列 | 対前年純増加 (A 系列) | 1 人当たり 面積 (ha) |
|------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------|-------------------|
| 1949 | 9,793.0 ¹⁾ | 9,788.0 ⁴⁾ | | | 0.181 |
| 1950 | 10,040.6 ¹⁾ | | | 247.6 | 0.182 |
| 1951 | 10,372.3 ¹⁾ | | | 331.7 | 0.184 |
| 1952 | 10,797.3 ¹⁾ | 10,792.0 ⁴⁾ | | 425.0 | 0.188 |
| 1953 | 10,858.3 ¹⁾ | | | 61.0 | 0.185 |
| 1954 | 10,940.9 ¹⁾ | | | 82.6 | 0.182 |
| 1955 | 11,021.2 ¹⁾ | | | 80.3 | 0.179 |
| 1956 | 11,188.1 ¹⁾ | | | 167.1 | 0.178 |
| 1957 | 11,188.6 ¹⁾ | 11,183.0 ⁴⁾ | | 0.5 | 0.173 |
| 1958 | 11,784.1 ¹⁾ | | | -404.5 | 0.163 |
| 1965 | 10,364.6 ³⁾ | 10,359.0 ⁴⁾ | | | 0.143 |
| 1975 | | 9,971.0 ⁴⁾ | | | 0.108 |
| 1978 | 9,943.9 ³⁾ | 9,939.0 ⁵⁾ | | | 0.103 |
| 1979 | 9,949.8 ²⁾ | 9,950.0 ⁴⁾ | | | 0.102 |
| 1980 | 9,930.5 ²⁾ | 9,930.5 ⁵⁾ | | -19.3 | 0.101 |
| 1981 | 9,903.7 ²⁾ | | | -26.8 | 0.101 |
| 1982 | 9,860.6 ²⁾ | | | -43.1 | 0.097 |
| 1983 | 9,836.0 ²⁾ | | | -24.6 | 0.096 |
| 1984 | 9,785.4 ²⁾ | | | -50.6 | 0.094 |
| 1985 | 9,684.6 ²⁾ | 9,684.6 ⁵⁾ | 13,286.6 ⁵⁾ | -100.8 | 0.092 |
| 1986 | 9,623.0 ²⁾ | 9,623.0 ⁵⁾ | | -61.6 | 0.090 |
| 1987 | 9,588.9 ²⁾ | 9,588.9 ⁵⁾ | | -34.1 | 0.089 |
| 1988 | 9,572.2 ²⁾ | 9,572.2 ⁵⁾ | | -16.7 | 0.087 |
| 1989 | 9,565.6 ²⁾ | 9,565.6 ⁵⁾ | | -6.6 | 0.086 |
| 1990 | 9,567.3 ²⁾ | 9,567.3 ⁵⁾ | | 1.7 | 0.084 |
| 1991 | 9,565.4 ²⁾ | 9,565.4 ⁵⁾ | | -1.9 | 0.083 |
| 1992 | 9,542.6 ²⁾ | 9,542.6 ⁵⁾ | | -22.8 | 0.081 |
| 1993 | 9,510.1 ²⁾ | 9,510.1 ⁵⁾ | | -32.5 | 0.080 |
| 1994 | 9,491.0 ²⁾ | 9,490.7 ⁵⁾ | | -19.1 | 0.079 |
| 1995 | 9,497.1 ²⁾ | 9,497.1 ⁵⁾ | 13,340.0 ⁷⁾ | 6.1 | 0.078 |

- (出所) 1) 『偉大的十年』人民出版社 1959年 113ページ。
 2) 『中国農業発展報告 96』中国農業出版社 1996年 179ページ。
 3) 『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料匯編(1949-1989)』中国統計出版社 1990年 14ページ。
 4) 『中国経済年鑑 1981』經濟管理雜誌社 1981年 ~ 9ページ。
 5) 国家統計局編(1996, 355)。
 6) 『中国土地資源生産能力及人口承載量研究』中国人民大学出版社 1991年 22ページ。
 7) 『中国土地報』1996年 7月9日, 12月21日。(40%の過小評価とあり)

産能力はかなり存在するということになり、1990 悲観的な認識は大幅に修正する必要がある。
 年代の人口 土地 食糧の三者関係にかんする ではなぜこのような過小評価が発生したのか。

1948～52年に土地改革の際に耕地分配のため、各々の村落で農民による土地の丈量が行われた。その際に判明した耕地面積が以後の農業政策、農業税、政府への農産物供出量産出の基礎となった。耕地は1956年合作社に編入され、58年の人民公社化以後も変化はなかった。人民公社は三層の権力機構で構成されていた。今日の郷鎮政府である人民公社管理委員会、その下が今日の行政村である生産大隊、末端が今日の村民委員会の生産隊である。人民公社管理委員会は国家幹部の末端で共産党の党委員会が存在する。生産大隊管理委員会は党員ないし積極分子で構成されるが、土着の幹部が主体となる。ここには党委員会は無い。1953年11月から政府は農産物を政府の管理下に置くために、農産物の強制供出制を導入した。人民公社化以後は人民公社管理委員会が農産物の分配権を掌握し、各末端農民はもとより生産隊や生産大隊からその分配権を取り上げた。

農村人口が一貫して増加するなかで、農民は中央政府の方針で農村を離脱することはできなかった。このような情下で農民は土着幹部を動かし、既存の農地の潰廃面積を過大に報告し、新規開墾地を報告しないか過小報告するという消極的抵抗を行ってきたものと推測される。これは生きるための対策であったであろう。1997年浙江省の杭州市を訪れた際、市の農業庁の役人に耕地面積の掌握度を質したところ、なかなか実態をつかみきれないと答えたことが印象に残っている。杭州市のような発展しているところで、しかも市政府下の農村でもこのような状況である。

この耕地の過小評価現象は第2次世界大戦中から戦後にかけて強制供出制が敷かれていた日

本でも発生した。供出のがれのためである。先に1985年の調査で既公表耕地より37%も過小統計だったことが判明したと述べたが、85年から強制供出制がなくなり、供出は政府との播きつけ以前の契約制に切りかわった年である。また、食糧事情はかなり緩和されてきたとはいえ、基本的には逼迫していた。したがって、37%という過小評価はまだ少なく、実際の耕地面積はもっと多いと推測される。

以上の耕地面積統計は農民の消極的抵抗により、経済統計が歪められた例である。

3. GDP 実質成長率の中央と地方との乖離

国家統計局編(2001, 56)には、1997～2000年の各省市自治区ごとの年実質成長率が掲載されている。これを表4として掲載する。1997年の全国の前年成長率は8.8%であった。しかし、この成長率より低い省は広西(8.1%)、海南(6.7%)、甘肅(8.5%)、寧夏(7.6%)のみである。他の27省市自治区はすべて8.8%以上である。1998年は全国成長率が7.8%、これにたいし、これより小さい成長率の省は新疆ひとつのみで7.3%と記録されている。1999年は全国成長率7.1%、これより小さい成長率の省は山西(5.1%)と四川(5.6%)の2つのみである。他はいずれも7.1%を凌駕している。2000年は全国成長率8%であるのに、これより低いのは広西の7.3%と雲南の7.1%の2つのみである。他の29はいずれも8%より高い。加重平均して算出すれば、全国成長率はさらに高くなる。この事例は中央が公表する年実質成長率の数字に対する信憑性を損なうものである。

総じて中国政府公表の経済統計には大きな問題があることはこの3つの事例から明確になった。そこで以下においてマクロ経済指標に焦点

表4 全国および各省・市・自治区
の対前年実質成長率

| | (%) | | | |
|-------|------|------|------|------|
| | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
| 全 国 | 8.8 | 7.8 | 7.1 | 8.0 |
| 北 京 | 9.6 | 9.8 | 10.2 | 11.0 |
| 天 津 | 12.1 | 9.3 | 10.0 | 10.8 |
| 河 北 | 12.5 | 10.7 | 9.1 | 9.5 |
| 山 西 | 10.5 | 9.0 | 5.1 | 7.8 |
| 内 蒙 古 | 9.7 | 9.6 | 7.8 | 9.7 |
| 遼 寧 | 8.9 | 8.3 | 8.2 | 8.9 |
| 吉 林 | 9.2 | 9.0 | 8.1 | 9.2 |
| 黒 龍 江 | 10.0 | 8.3 | 7.5 | 8.2 |
| 上 海 | 12.7 | 10.1 | 10.2 | 10.8 |
| 江 蘇 | 12.0 | 11.0 | 10.1 | 10.6 |
| 浙 江 | 11.1 | 10.1 | 10.0 | 11.0 |
| 安 徽 | 12.7 | 8.5 | 8.1 | 8.3 |
| 福 建 | 14.5 | 11.4 | 10.0 | 9.5 |
| 江 西 | 11.5 | 8.2 | 7.8 | 8.0 |
| 山 東 | 11.2 | 10.8 | 10.1 | 10.5 |
| 河 南 | 10.4 | 8.7 | 8.0 | 9.4 |
| 湖 北 | 13.0 | 10.3 | 8.3 | 9.3 |
| 湖 南 | 10.8 | 9.1 | 8.3 | 9.0 |
| 広 東 | 10.6 | 10.2 | 9.5 | 10.8 |
| 広 西 | 8.1 | 9.1 | 7.7 | 7.3 |
| 海 南 | 6.7 | 8.3 | 8.6 | 8.8 |
| 重 慶 | 11.0 | 8.4 | 7.6 | 8.5 |
| 四 川 | 10.3 | 9.1 | 5.6 | 9.0 |
| 貴 州 | 9.0 | 8.5 | 8.3 | 8.7 |
| 雲 南 | 9.4 | 8.0 | 7.2 | 7.1 |
| チベット | 11.3 | 10.2 | 9.6 | 9.4 |
| 陝 西 | 9.2 | 9.1 | 8.4 | 9.0 |
| 甘 肅 | 8.5 | 9.2 | 8.3 | 8.7 |
| 青 海 | 9.0 | 9.0 | 8.2 | 9.0 |
| 寧 夏 | 7.6 | 8.5 | 8.7 | 9.8 |
| 新 疆 | 11.0 | 7.3 | 7.1 | 8.2 |

(出所) 国家統計局編(2001, 51, 56)

(注) 印は全国平均成長率を下回る数字。

を合わせ、それがもつ問題点を検討する。最初に、経済計画を立案する際に使用されてきた指標と成果を測定するマクロ指標は何が使われてきたかを整理する。

使用されてきたマクロ経済指標

1. 各5カ年計画使用のマクロ経済指標

経済計画には3種類がある。年度計画, 5カ年計画, 中長期計画である。中長期計画は1950年代, 15カ年計画が農業・農村発展や科学技術発展について作成された。第1次5カ年計画が1953年から開始したから, 当時考えられていた第3次5カ年計画の終了年の67年までの目標である。3種の計画の中で最も重要なのは言うまでもなく5カ年計画である。今日までに10の5カ年計画が存在することになっているが, 公表されたのは第1次5カ年計画と第5次5カ年計画から第10次5カ年計画の7本である。第2次5カ年計画は基本目標が公表されたが具体的計画は公表されていない。第3次, 第4次, 第5次5カ年計画は基本指標さえ公表されなかった。当時(1960年代から70年代前半)の政治状況を考えると, 基本指標さえ作られなかったと思われる。

公表された5カ年計画が使用している基本的マクロ指標を整理したのが表5である。工業業農業生産総額は中間投資財をすべて含んだ概念で, 最終生産物ではない。英語で言えば, total output of industry, mining and agricultureで, gross outputではない。gross outputは中間財投入額が入っていない。この指標が第8次5カ年計画まで用いられた。「国民収入」は表の注に記したとおり, 資本主義社会が用いている国民所得とは異なる概念である。しかし, これは純額概念である。この指標が工業業農業生産総額とともに第6次5カ年計画で一回用いられた。1985~90年の第7次5カ年計画からはGNPが

表5 公表5カ年計画が使用したマクロ指標

| | 対象年限 | 工農生産総額 | 国民収入 | GNP | GDP |
|-------|---------|--------|------|-----|-----|
| 1 FYP | 1953～57 | | | | |
| 2 FYP | 1958～62 | | | | |
| ： | | | | | |
| 6 FYP | 1981～85 | | | | |
| 7 FYP | 1986～90 | | | | |
| 8 FYP | 1991～95 | | | | |
| 9 FYP | 1996～00 | | | | |
| 10FYP | 2001～05 | | | | |

(出所) 各計画書より作成。

(注) (1) 1 FYP は、First fiveyear plan の略。以下同じ。

(2) 「国民収入」は国内物的純生産に最も近い概念で、工鉱業、農業、建設業、貨物輸送業、商業、飲食業の純生産をさす。大部分のサービス業は排除される。

「国民収入」に替わって登場する。以下、8次、9次と計3本に用いられ、9次5カ年計画(1996～2000年)からは工鉱業農業生産総額が使われなくなった。つまり、総額概念指標から純額概念指標へと一本化された。GNPには第3次産業が入るので、物的生産概念の統計から全経済を包摂する統計へと移行したことがわかる。

これは国民経済計算方式から見るとMPS方式からSNA体系への移行とすることができる。MPS方式は旧社会主義国が用いていた国内物的生産方式(material product system)であり、SNA体系は資本主義国が用いている方式で、国民経済計算体系(system of national accounting)の略称である。この移行過程を経済建設の成果を集録している『中国統計年鑑』からみることにする。

2. 建設成果の表示でみるMPS方式からSNA体系への移行

今日までに公刊された成果報告の統計書は1959年に出版された『偉大的十年』と81年から出版されるようになった『中国統計年鑑』である。後者の1982年版は出版されなかった。これらの

統計書で使用されているマクロ指標を表6に整理した。

表の上部の項目にはAからHまでの欄があるが、A、B、Cの3項目はMPS方式のものである。Aの工農業生産総額は工鉱業と農業の投入財を含む生産総額である。Bは工鉱業農業以外の物的生産部門としている部門(貨物運輸、商業、飲食業)を入れた生産総額である。Cの「国民収入」は5つの物的生産部門の付加価値額から減価償却をとり除いた純額概念をさす。DからHまでがSNA体系の指標である。GNPとGDPは前者が国籍概念で当該国の公民と企業の海外での付加価値を加え、その当該国の国内に居住する外国籍の個人と企業の付加価値を除いた付加価値の合計である。GDPは領土概念で当該国内でのその国の国籍を持つ個人および企業のみならず外国籍の個人および企業の経済活動で生み出された付加価値の合計である。この差はあるがGNP体系でひとつとみてよい。Fは産業連関表、Gは国際収支表、Hはマネーフロー表である。

表には各々の項目が何年について数値が掲載

表6 経済統計書に掲載されたマクロ経済指標の変化

| 統計書名 | M P S 方式 | | | | S N A 体系 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|----------|--|--------|---------|----------|---|-----|---------|-----|------|-------|------|-------|------|---------|------|
| | 工業生産総額 | | 社会生産総額 | | 国民収入 | | GNP | | GDP | | 産業連関表 | | 国際収支表 | | マネーフロー表 | |
| | A | カバ-年 | B | カバ-年 | C | カバ-年 | D | カバ-年 | E | カバ-年 | F | カバ-年 | G | カバ-年 | H | カバ-年 |
| 偉大的10年 中国統計年鑑 1981年版 | | 1949~59 1949, 52, 57, 62, 65, 78 ~ 81 | | | | 1950~58 1952, 57, 62, 65, 78~81 | | | | | | | | | | |
| 1983年版 | | 1949~82 | | 1949~82 | | 1949~82 | | 1978~87 | | | | | | | | |
| 1984年版 | | 1949~83 | | 1949~83 | | 1949~83 | | 1978~88 | | | | | | | | |
| 1985年版 | | 1949~84 | | 1949~84 | | 1949~84 | | 1978~89 | | | | | | | | |
| 1986年版 | | 1949~85 | | 1949~85 | | 1949~85 | | 1978~90 | | | | | | | | |
| 1987年版 | | 1949~86 | | 1949~86 | | 1949~86 | | 1978~91 | | | | | | | | |
| 1988年版 | | 1952~87 | | 1952~87 | | 1952~87 | | 1978~92 | | | | | | | | |
| 1989年版 | | 1952~88 | | 1952~88 | | 1952~88 | | 1978~93 | | | | | | | | |
| 1990年版 | | 1952~89 | | 1952~89 | | 1952~89 | | 1978~94 | | | | | | | | |
| 1991年版 | | 1952~90 | | 1952~90 | | 1952~90 | | 1978~95 | | | | | | | | |
| 1992年版 | | 1952~91 | | 1952~91 | | 1952~91 | | 1978~96 | | | | | | | | |
| 1993年版 | | 1952~92 | | 1952~92 | | 1952~92 | | 1978~97 | | | | | | | | |
| 1994年版 | | | | | | 1952, 57, 62, 65, 70, 75, 78, 80, 83~93 | | 1978~98 | | | | | | | | |
| 1995年版 | | | | | | | | 1978~99 | | | | | | | | |
| 1996年版 | | | | | | | | 1978~90 | | | | | | | | |
| 1997年版 | | | | | | | | 1978~91 | | | | | | | | |
| 1998年版 | | | | | | | | 1978~92 | | | | | | | | |
| 1999年版 | | | | | | | | 1978~93 | | | | | | | | |
| 2000年版 | | | | | | | | 1978~94 | | | | | | | | |
| 2001年版 | | | | | | | | 1978~95 | | | | | | | | |

(注) カバ-年は各統計の収録されている年を示す。

されているかをカバーする年を入れておいた。

この一覧表で明らかのように、MPS方式は1993年版、94年版の『中国統計年鑑』で終わり、それ以後は使われなくなったことがわかる。これに対し、1988年版からGNPで成果を公表するようになり、93年版からGDPと併記されるようになっていく。1995年版から産業連関表のエッセンスが収録されるようになり、国際収支表は90年版から登場、マネーフロー表は98年版から掲載されるようになっていく。1998年版からSNA体系が一応揃いぶみをしたといえよう。こうみえてくると1980年代中期から始まったSNA体系への切り換えは、10有余年かけて98年に一応の初歩的完成をみたといえよう。GNPないしGDPのカバーする年限をみると、1997年版までは78年以降が掲載されているが98年版からは52年以後が収録されている。その数年前から過去にさかのぼって推計作業がなされていたことを窺わせる。

政府がSNA体系に踏み込むのが1984年1月である。国務院は「統計業務を強化する決定」を行い、2月に国民経済計算指導小組を設立した。この小組がSNA体系の導入とそのための統計方法および既存資料の組みかえを指導することとなった。

統計方法を変えざるをえなくなったのは、国連やIMF、世界銀行への報告義務もあるが、経済組織の変化である。それまでは基本的に国营部門と集団所有部門しか存在していなかった。政府はこの2部門を末端からの業務報告統計で掌握していた。また、財やサービスの価格は基本的に統制価格であった。経済改革期に入って、1982年には人民公社が崩壊し、家庭請負制という個人農時代に入った。さらに、それま

で人民公社管理委員会と生産大隊とが行ってきた郷鎮企業（いずれも集団所有企業）の他に、無数の個人営業者や各種の小企業が発生した。国营企業も自由に販売できる部分が少しずつ拡大し、原材料や製品の価格が市場で決定される範囲が急速に拡大した。都市でも、個人営業者が爆発的に増加した。統制価格の他に自由市場価格が生まれ、多重価格が発生した。この状況から既存の業務報告制では把握できない経済領域がいきなり拡大した。このような変化を背景に、抽出調査方法で経済の運行を掌握せざるをえなくなった。農村部に対しては農村調査隊を、都市部に対しては都市調査隊を全国範囲で組織し、恒常的な各種の抽出作業を行う組織化をはかった。

国家統計局の内部では、国連やIMF、世界銀行に提出する経済活動を報告するためのSNA体系の研究が進められた。例えば、産業連関表を例にとると、山西省の統計局がすでに1979年8月、張塞局長の指導のもとで、省の産業連関表の試作に着手している〔国家統計局国民経済平衡統計司編 1988, 12〕。これをサンプルとして、各省市で試作に入った。1986年末には23の省級政府と武漢など3市が作成したという。張塞はこの功績のためか否かはわからないが、のちに国家統計局の局長に昇進している。全国レベルでの産業連関表で国家統計局が印刷したものは1981年、83年、87年、90年、92年、95年、97年について存在する〔李・薛主編 1998, 序文〕。

以上の経過を見ると、MPS方式からSNA体系への転換作業は1984年以後本格的に取り組みされたと言ってよい。先に表6でGNPが最初に1978年から87年について登場するのが『中国統計年鑑』の88年版であることを指摘したが、こ

これはこのような作業の進捗状況を示すものである。国際収支表は比較的に掌握しやすい統計であるから、SNA 体系の4体系のうち比較的早く1990年版から登場している。GNP または GDP について1977年以前にさかのぼり MPS 方式指標に組みかえる作業は80年代後半から90年代前半にかけて行われたと思われる。1998年版によりやく52年までさかのぼった数値が掲載された。

GDP の絶対値と成長率の評価をめぐって

以上の経過を見ると、マクロ経済指標の作成方法は1980年代中期から90年代末まで MPS 方式から SNA 体系への移行期であることが知られる。SNA 体系の中心的指標の GDP について、その内容的な問題を取りあげ、GDP の絶対値と実質成長率が過大評価の傾向があるのかそれとも過小評価の傾向にあるのかについて検討する。

1. GDP 推計のカバーレッジ問題

MPS 方式と SNA 体系の差で最も大きなものにサービス産業をどこまで入れるかという問題がある。この内容には3つある。ひとつは政府行政部門、特に軍隊、警察サービスを算入するか否か、第2は帰属家賃収入を算入しているか否か。帰属家賃収入とは自分に帰属する資産としての持家空間が提供するサービスをさす。第3は個人営業サービスが正確に把握されているか否かの3点である。

(1) 行政サービスとくに軍隊・警察と各種社会団体の取扱い

1985年4月、国家統計局は「第3次産業の統計を確立する報告」をまとめた。その内容は第

3次産業を4グループに分ける。第1グループは交通運輸業、郵政通信、商業・飲食業、生産財供給業、倉庫業、第2グループは金融保険業、不動産業、公共事業、一般サービス業、観光業、コンサルタント業、情報技術サービス業、第3グループは教育文化産業、マスメディア、科学技術研究、保健衛生体育、社会福祉、第4グループは政府行政サービス、政党、社会団体、軍隊、警察である。この4グループのうち、GDP に算入するのは第1～第3グループまでとし、第4グループは排除された。

この点につき、国家統計局に直接ヒアリングした神戸大学の石原享一教授は、

「(局内の議論の過程では大勢は第4グループも包摂すべきだという見解であったが、決定段階で (引用者) 政府、党機関、軍隊、警察などが拡大すると、GDP が増えることになる。そういう事態は正常ではないと国家計画委員会からクレームがついた。そのため1985年以後の GDP から第4グループが削除されることとなった」

と、述べている [石原 1989, 192]

アメリカのような訴訟社会で犯罪やトラブルがきわめて多く、弁護士業が拡大すればするだけ GDP が増加するというよくある指摘に通じる。GDP は正義の表現形式でもないし、環境の質を表示するものでもないが、当時の計画委員会は GDP が一国内の公序良俗に反しない経済活動の総量を測る一指標にすぎないことを理解していなかったらしい。

その後の動きを見ると、社会行政サービスを GDP に算入する努力はされていることが確認できる。にもかかわらず、低評価があるように思われる。1991～92年に400万人という膨大な

人員を動員して初の第3次産業調査を行った。その結果が1995年9月『中国首次第3次普查資料』という書名で、4分冊全3990ページにまとめられ、統計出版社から出版された。この第4分冊目の最終箇所サービス産業調査設計項目が掲載されている。第3次産業を12部門に分類し、第11部門が「国家機関、政党機関、社会团体および住民自治組織」となっている。国家機関は中央政府から省級政府、地級政府、県級政府、郷・鎮政府よりなる。場所により県と郷・鎮との間に区級政府があるところがある、政党機関とは中国は名目上多党政治制をとっていて、共産党の他に8つの政党があり、いずれも国家予算で維持されている。社会团体とは、中国共産党青年同盟、労働組合、中華婦女連合会、体育協会、作家協会などで、権力中枢である共産党を側面的に支援する社会組織をさす。これも会員の会費によって維持するのではなく、国家予算で維持されている。住民自治組織とは都市では居民委員会、農村では村民委員会をいう。都市の行政系列は大都市では市政府 区政府 街道弁事処までが正規の機関、その下に居民委員会がある。村民委員会は郷・鎮政府の下にあり、日本の村役場に相当する。いずれも上級政府からの下付金はあると思うが、自前で調達する部分がある。とくに農村では一種の村税で「費」と呼ばれる正規の税以外の徴収で村民委員会が維持されている。

上記書の第1分冊目の24～25ページに第11項目の政府機関等の、法人単位数、職員数、総産出高、付加価値の4つにつき、1991～92年の統計数字が掲載されている。それを1992年についてまとめたのが表7である。第11項目のサービス産業は営利活動ではないので、第10項目の科

表7 1992年の非営利的サービス部門の
就業者1人当たり付加価値額

(単位:元)

| | 1人当たり 付加価値額 |
|-------------|----------------|
| 第10項目 | |
| 科学研究及総合技術活動 | 7,865 |
| うち:自然科学研究 | 7,008 |
| 社会科学院 | 6,634 |
| 総合科学研究 | 10,259 |
| 気象 | 5,235 |
| 地震 | 5,707 |
| 国土調査事業 | 6,229 |
| 海洋環境事業 | 13,549 |
| 環境保護 | 5,787 |
| 第11項目 | |
| 政府、政党及社会团体 | 4,225 |
| うち:政府 | 4,766 |
| 政党 | 3,950 |
| 社会团体 | 4,563 |
| 居民委員会 | 1,596 |
| 村民委員会 | 2,895 |

(出所)『中国首次第3次普查資料』統計出版社
1995年。

学研究および総合技術活動と比較する。

この表からわかるように、行政サービス、社会サービスは第10項目の科学研究や調査活動に比し、1人当たり付加価値がかなり低く推計されていることがわかる。両方とも非営利性活動であり、第10項目の大部分は国営である。賃金水準は基本的に国家により決定されているはずである。居民委員会がきわめて低いことも理解に苦しむ。

1991年、92年に行われた全国サービス業調査で、行政社会サービスまでも付加価値計算がなされているということは、それまでおそらく欠落していたであろうこの部分のGDP計算には大きな一歩を踏み出したといえる。しかし、この低評価をどう考えるか。

軍隊・警察など先に指摘したサービス業の第4グループについては、この調査設計の第11項目には、調査対象になっているように書かれている。1995年に出版された国家統計局編（1995、46）の46ページには、軍隊と武装警察の付加価値計算方法が次のように説明されている。

「その他サービス業のうちのその他業種とは、軍隊と武装警察を指し、その付加価値計算はこの特殊職業に従事する人員の賃金（あるいは手当）および無償提供される食事と衣服を加え、さらに軍隊のもので民用に供されている建物、設備、車両のみなし償却を加える。資料取得の困難性から推計を行う。人員数については食糧部門が供給する食糧の量から1人当たり量で算出する……」。

推計方法が具体的であり、1990年代に入ってから推計されていると考えてよさそう。

しかし、軍隊は駐屯地でかなり食料の自給生産を行っている。また、民用に供されている建物以外の建造物や設備、兵器の減価償却には言及されていない。軍隊は算入はされるようにはなったが、低評価されている。

行政サービス全体については別の面から低評価されている要因がある。『中国首次第3次産業普查資料』第1分冊の24ページに、政府機関職員は1992年1297万5000人と出ている。対人口比は1.1%。これに入っていない居民委員会、村民委員会の職員数は495万7000人、両者合計で1793万2000人、対人口比1.5%である、これだけがいわば国の管理者である。多くの国々の例では、対人口比3%前後が一般的である。日本の例では平成14年末、国家公務院員が約80万、地方公務員が314万人で、計394万人、これには裁判所職員は入っていない。対人口比は3.2%

である。

なぜこのように少ないかという点、各社会団体、企業、学校などが行政を担当しているためである。これは後に述べる中国社会の「単位主義」といわれるもので、「企業が行政をやり、政府が経済を行う」といわれてきた制度にある。趙紫陽が総書記時代の1988年に「政企分離」の方針が出され、企業は経済活動に専念し、行政サービスや社会サービスを企業から分離させることになっているが、この改革はなかなか進んでいない。むしろ「翻牌公司」といって、政府の一部が分離独立し、企業の看板を掲げるケースがきわめて多い。後に紹介する中国石油天然ガス集団公司がその一つである。この法人単位に埋没している行政社会サービスの分離が不十分であるため、この部分のサービス付加価値は著しく低評価されていると思われる。

(2) 住宅の帰属収入の算入の不十分さ

1980年代まで都市の住宅は給与住宅制であった。すなわち、持ち家を許さず、勤務先が建設し、当該職員に賃貸するというもので、一種の社宅である。その場合の家賃は管理費しかとっていなかった。資本主義社会の家賃算定は地代、建物の減価償却費、維持修理費、管理費、利子、固定資産税、利益の7項目を入れないと、住宅経営は成立しない。管理費しかとっていなかったというのは住宅は福祉の一環であるという考えからである。都市化が進めば進むほどこの制度では企業の負担と国の負担が増加するので、1980年代初期から家賃の引き上げと持ち家制の導入を模索してきた。10数年の試行錯誤ののちに朱鎔基が総理になってから、居住している住宅の払い下げ、新築住宅はすべて持ち家制を行うまでになった。1998年からである。農村は基

本的に持ち家制である。GDP 推計では個人所有住宅に家賃が発生しているとみなし、それを推計に算入する。

1991～92年のサービス業センサスでは帰属家賃収入には言及がない。登場するのが、国家統計局編(1995)である。

同書の49ページに住宅の帰属家賃の GDP への算入推計について次のように述べている。

「持ち家のみなし家賃は、都市については都市建設統計年報の年末個人所有住宅数および家屋建設量と使用年限から推計し、農村の住宅は農村家計調査資料から、農村住民の生活用住宅面積、建設費および使用年限から推計することができる」。

問題は、都市・農村ともどこまでこの推計が実施できたかにある。都市住宅については1985年全国都市住宅センサスが実施された。また、持ち家制実施のため、既存住宅の払い下げを行っているが、払い下げの際に築年が価格付けの重要な要素となっている。年率2%の減価償却率で算出している。また、人口センサスの際に住宅調査項目も入っているので、統計局の掌握度の精度はかなりあがっていると思われる。

農村住宅については大きな問題がある。農村での住宅ブームは都市より早く、1970年代末から発生し、『人民日報』などにその建設量が掲載されるようになった。しかし、今日までどこまで正確に統計局が掌握できるようになったかの情報は得ていない。ただ、1998年版の『中国衛生年鑑』365ページには、都市・農村の住宅につき、1戸ごとに便所が付設されているか否かの統計が掲載されている。農村で便所付きの家屋の比率は90.3%、都市では61%と出ている。農村家屋の比率が多いのは、尿尿を肥料にする

ためと思われる。都市の便所付き住宅比率が低いのは古い住宅で、家の中にお丸があり、これに用便をして街道の公衆便所に捨てるという家屋がまだ建て替えられていないからである。しかし、この種の統計が出るようになったこと自体、住宅調査は進んでいる証と言えよう。

ただし、調査が進んでいても GDP に算入させるみなし家賃の推計となると、中古家屋の価格や市場家賃の統計が必要となる。新築住宅については市場価格が成立しているが、中古住宅や家賃市場は未成立の段階にある。以上の事情を考慮すると、現段階においてみなし家賃の推計はきわめて不十分なものと思われる。

先に引用した『中国統計調査制度 1994』の当該箇所は推計方法の説明で、これがどこまで実施されているかについては大きな疑問を投げかけざるを得ない。これは現在の中国のあらゆる分野に言えることだが、国連や先進諸国の法や制度を取り入れることには素早いですが、実施には5年、10年もかかるという通弊がある類のものとする。

もし、この部分が不十分にしか算入されていないとすると、その額はかなり大きい。人口センサス統計から割り出すと、1990年代末の世帯数は都市で約1億3000万、農村部は2億2000万くらいになる。複合世帯もあるから両者の合計5億5000万より住宅数は少ないが5億以上には確実になる。GDP に占めるみなし家賃の比率を若干の国で見ると、1999年概算で、日本9.6%、アメリカ7.2%、デンマーク5.6%、イギリス5.4%、韓国5%である(『朝日新聞』2002年9月2日)。中国でみなし家賃がどこまで算入されているか不明だが、現在公表されている GDP にたいし4～5%のかさ上げが必要となると推

測できる。

(3) 未登録業者の漏れ

サービス業のカバレッジの第3の問題は1991～92年のサービス業センサスの対象から漏れている業者の存在である。同センサスでは調査対象を、独立採算制をとっている企業、企業化されていない事業体、行政体、社会团体、営業許可証を持っている者、それを持たない個人営業者となっている〔全国第3産業普查弁口室編 1995, 3873〕

営業許可証を持っていない個人営業者もセンサスの対象になっているが、調査段階でどこまで捕捉できたかという技術上の問題がある。中国のみならずどの国も個人営業者の把握はかなり難しい。日本ですら、税務署が把握できる農民、漁民、個人商店などの所得は30%とされている。世に言われている9・6・3である。サラリーマンの所得は90%把握されるが、中小企業は60%、農民・漁民・個人商店は30%のみという内容である。農村では人民公社崩壊後、農村の行政組織は著しく弱体化している上に、人の流動化が激しくなった。また都市の個人営業者は農村に劣らず急増している。彼らに対する捕捉力は著しく低いとみてよい。

以上3点から、1991～92年の第3次産業調査はGDP推計で著しく精度を高めたと思われるが、その正確さにおいてはなほ大きな疑問が存在すると言えよう。

国家統計局は1985年からMPS方式からSNA体系へのマクロ統計の組み換え作業を行ってきた。今日までに公表されている統計をみると、1952年までの推計作業が終了していることは、すでに紹介した。1991～92年の第3次産業センサスはこの作業を進めるうえで大きく貢献した

表8 GDPに占める第3次産業

| 年 | GDPに占める比(%) | 構成比の大幅拡大(ポイント) | 年 | GDPに占める比(%) | 構成比の大幅拡大(ポイント) |
|------|-------------|----------------|------|-------------|----------------|
| 1981 | 21.8 | | 1988 | 30.2 | +0.9 |
| 1982 | 21.7 | -0.1 | 1989 | 32.0 | +1.8 |
| 1983 | 22.4 | +0.7 | 1990 | 31.3 | -0.7 |
| 1984 | 24.7 | +2.3 | 1991 | 33.4 | +2.1 |
| 1985 | 28.5 | +3.8 | 1992 | 34.3 | +0.9 |
| 1986 | 28.9 | +0.4 | 1993 | 32.7 | -1.6 |
| 1987 | 29.3 | +0.4 | | | |

(出所) 国家統計局編(2001, 50)

(注) 太字数字は、構成比が著しく拡大した年の拡大構成比の数値。

と思われる。この組み換え作業と年次を溯っての推計は1997年10月、東北财经大学出版社から『中国国内生産総値核算歴史資料 1952-1995』として上梓された。1100ページに及ぶ資料である。その序文に「1993年の全国初の第3次産業センサスの結果から、以前のGDPの推計では第3次産業が過小評価されているきらいがある」と述べている。

では、実際に今日公表されているGDP統計に占める第3次産業GDPの比率はどうなっているか。表8にまとめた。

この表を見ると、1984年、85年、および91年の拡大が著しい。1984年、85年は個人サービス業が都市で著しく増加した時期であるのと、低いサービス料金が引きあげられ始めた時期である。とくに都市でのサービス料金は無料か雀の涙に近い価格であった。この価格の歪みの修正に入ったのが1985年である。

1991年の第3次産業比率が急拡大しているのは、第3次産業センサスで新たに捕捉された部分が加算されたものと考えられる。1994年以後はこの比率の拡大はそれほど見られず、30～33%

表9 1人当たりGDPとGDPに占める
第3次産業比率(2000年)

| 国名 | 1人当たり GDP(ドル) | 第3次産業比率 (%) |
|--------|------------------|----------------|
| アルジェリア | 240 | 21 |
| ラオス | 290 | 25 |
| 中央アフリカ | 290 | 25 |
| ナイジェリア | 260 | 28 |
| 中国 | 840 | 34 |
| カンボジア | 110 | 35 |
| インドネシア | 570 | 36 |
| エチオピア | 100 | 37 |
| コンゴ | 100 | 41 |
| ベトナム | 390 | 40 |
| インド | 460 | 46 |
| ウクライナ | 700 | 47 |
| マレーシア | 3,380 | 48 |
| タイ | 2,010 | 49 |
| パキスタン | 470 | 50 |
| エジプト | 3,090 | 50 |
| 韓国 | 8,910 | 51 |
| フィリピン | 1,040 | 53 |
| ガーナ | 350 | 56 |

(出所) World Bank (2002, 232, 233, 236, 237)

の間を推移している。

このように、少しずつ改善されているが、国際的にみて第3次産業比率は依然として著しく低い。表9は世界銀行が集計した2000年の各国のGDPに占める第3次産業の比率を示したものである。同比率の小さい順に並べた。ペティー・コーリン・クラーク(Petty-Colin Clark)法則では経済発展に伴い、第2次産業が拡大、さらに進むと第3次産業が拡大すると教えているが、第3次産業の拡大については所得の低い経済でもかなり高く、この法則は必ずしも当たらないという指摘がなされるが、この表から中国の1人当たり870ドルのGDPに対し、第3次産業比率の低さは異常である。これは前述した

ような低評価メカニズムが存在するものと思われる。

2. 「単位主義」の問題とGDP推計単位

「単位主義」とは中国社会の基底をつくるもので、企業、政府機関、軍隊、学校などすべての法人が、内部の自給的サービスを持つという特徴、さらに企業では内生比率がきわめて高いという企業形態であることの2点をさす。第1点から説明する。改革前の中国では企業が社会サービスを行い、政府が経済を行うとよく言われた実態である。最も典型的であったのが農村人民公社で、これは農工商学民兵を包摂するひとつの単位であった。都市の諸法人でも類似した形態であった。筆者が1980年にヒアリングした瀋陽自動車工場(今日の第1汽車集团公司)の例を挙げよう[小島1983]

工場敷地201万平方メートルのうち生産用地が半分、他の半分は生活用地で、住宅、学校、運動場、商店、娯楽施設などである。従業員4万6000人のうち、直接生産にかかわる者はわずか2万人であるという。学校は小・中学校15、幼稚園21を経営。このような生活用サービス提供単位が独立採算制をとり、GDP算出の対象として扱われているのか否かである。当該企業の生産額統計をとる単位はどこなのか、会計単位はどう規定されているかを説明者に質したが、回答はえられなかった。外国人訪問団にたいし、このような質問に答えられる人はほんの一握りの上層部のみで、回答がえられなかったことはむしろ当然である。

企業や政府機関内、団体の内部の自給的サービス部門が1991~92年のサービス産業の調査対象になっていたが、その後のGDPに算入されているのか否か。この部分が独立したサービス

企業という取り扱いがなされると、第3次産業は著しく多くなる。

国家統計局編（1995，45）に法人単位内サービスのGDP推計については次のように記されている。

「この部分（企業内自給的サービス 引用者）のうちで、国有企業は賃金表を参照し、工鉱業・建設業の従業員分類の中の『サービス部門従業員』のうち、社会サービスを担当する人員数が全体の従業員に占める比率を割り出し、その他の関連資料を用いて国有部門の各業種の社会的サービスに従事する従業員数と年1人当たり平均賃金総額を算出し、この部分の賃金総額を推計することができる。この部分のサービス業は独立採算制をとっておらず、福祉的な性格であるから、利潤や税金はないがごくわずかである。このため利潤や税金は関連資料から推計するかまたは推計しない」。

集団企業もこれに準じるが、引用部分からわかるように、付加価値構成部分のうち、利潤と税金は計られない。もっと大きな問題は私営企業が入っていないことと利潤や税金が入らないことであろう。さらに大きな部分は「社会的サービス」の範囲をどこで引くか、また概念上明確であっても、賃金表でそのとおりに書き込まれているか否かであろう。また、政府機関などの行政サービス機関について言及はないが取扱いが同じであるのか否か、筆者は確認していない。もし、確認ができれば、例えば前述した軍隊内などの行政サービスなどについてはこの分の低評価の可能性について低評価だとする判断は取り下げねばならない。

1990年代中期から法人単位内のサービス業に

ついてはGDP算入の試みに入ったとまでは言える。しかし、より精度が高い推計には分社化して独立採算性の単位に組み替えるしかない。

第2の点の内生比率が高いことによるGDPの低評価問題である。鉄鋼生産は銑鉄を生産する高炉部門、高炉から出る銑鉄を粗鋼に製錬する製鋼部門、製鋼部門で生産される粗鋼をパイプや薄板、厚板にする鋼材部門の3部門により構成される。各々の部門が独立採算制をとる独立企業に分社化されると、それだけでGDPは増加する。特に自動車や電機産業では、何百、何千という部品企業が存在する。日本の自動車工業の大手企業の生産比率は出荷額の30%前後と言われている。生産工程や部品部門が分社化され、各々が独立採算企業になるとGDPは増加する。

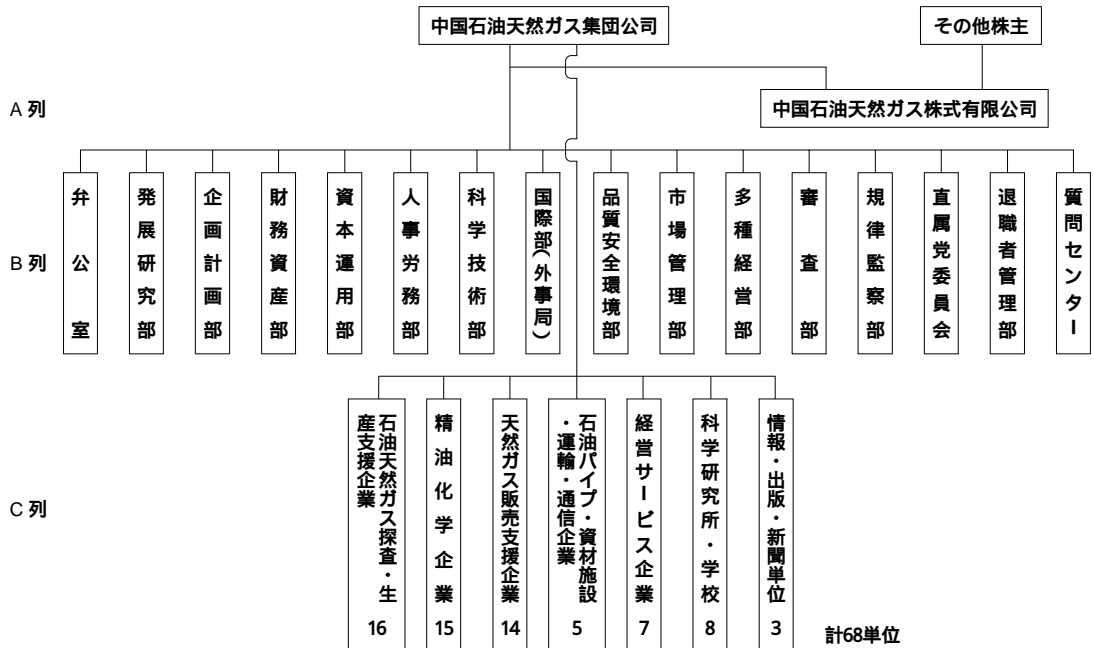
経済改革はこの「単位主義」を改め、内部自給的サービスの分離や分社化を試みてはいるが、幹部も従業員も最も強く抵抗し、進捗していない。したがって「単位主義」はGDPの絶対額を過小評価する要素となっていると同時に、内部自給的サービスの分離と生産工程の分社化の進展は成長率を高める方向に作用する。

3. 企業組織と統計単位および会計単位

これまで「単位主義」について述べてきたが、企業そのものについては語ってこなかった。中国の企業の呼称は多々ある。集団公司、控股子公司（持株子会社）、管理局、総廠、有限公司、分公司などなどである。これらは2層から4層の企業の各々の段階で呼び名を異にしている。

中国のメジャーのひとつである中国石油天然ガス集団公司を例にしてみると、図1、図2のとおりである。集団公司のA列に中国石油天然ガス株式有限公司がある。B列は中国語で

図1 中国巨大石油メジャーの組織図



(出所) 『中国石油天然气集团公司年鑑』2001年版(見開き)

(注) 2000年12月31日現在。

「機関」と呼び、集团公司の管理部門である。C列が企業ないし学校など付属部門で、全部で68の単位がある。これがいわば集团公司の直属企業ないし単位である。C列の最初の石油天然ガス生産支援企業が16あるが、その内訳は、(1)大慶製油管理局、(2)吉林石油有限責任公司、(3)遼河石油探査局などである。(4)は新疆石油局でこの下にさらに独山子石油化工総廠、准東石油探査開発公司、新疆石油学院などがある。C列の下にもう1層ある。その各々が内部自給サービス部門をもち、ひとつの単位となっている。

集团公司の下にA列の中国石油天然ガス株式会社があり、それが図2である。この図のD列は同公司の管理部門で、E、F列が生産販売単位である。F列の各地方公司の下にはもう一層の子公司があるはずである。

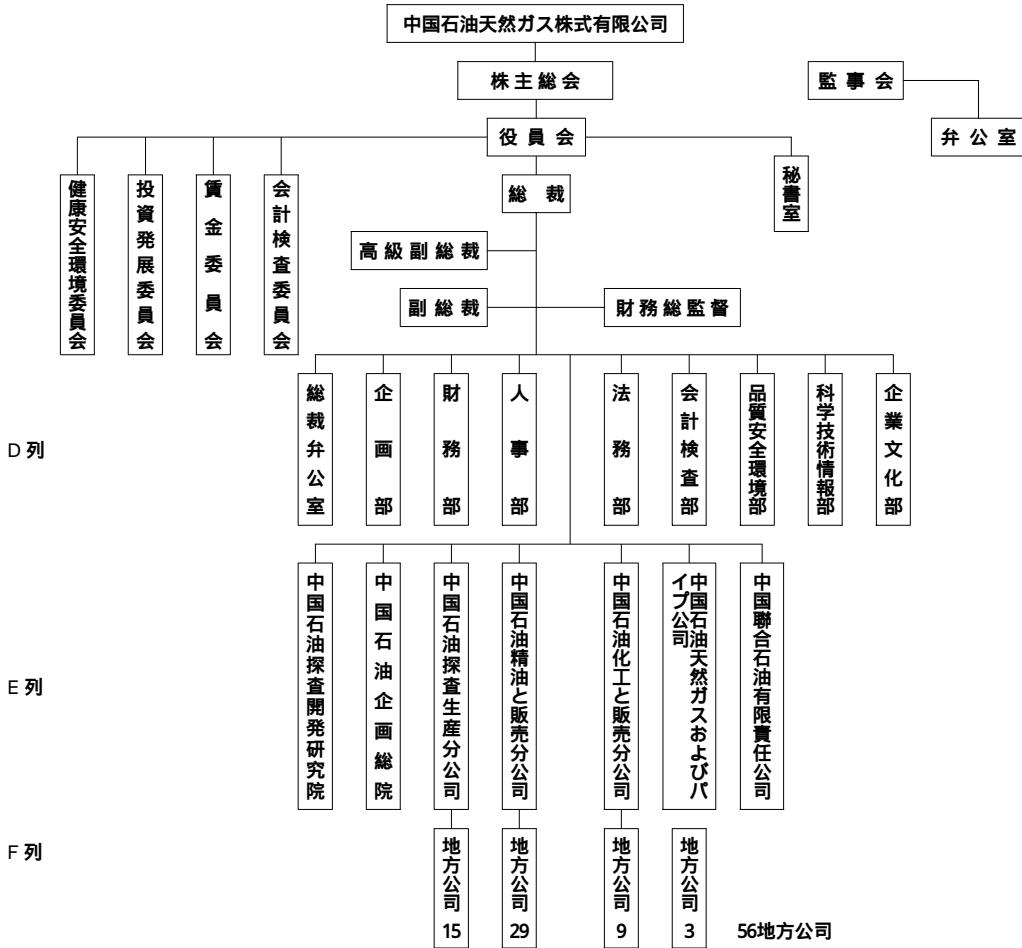
このような多層の各単位のうち、GDP推計のための統計単位はどこになるのか、会計単位はどこに置かれているのか。大中企業の順位を示す企業分析では、集团公司または株式会社という全体しか出ていない。集团公司は企業、研究所、学校など68を持ち、株式会社は地方公司だけで56、これに研究院、企画総院、連合石油有限責任公司の3つを付け加えると59単位となる。仮に地方公司が統計単位や会計単位であったとしても、その配下の各地のスタンドはどう統計されているのか。日本ではここが統計単位であり会計単位である。

統計単位と会計単位を末端に下げれば下げるだけGDPは高く出るはずである。

4. 統計に働く政治的バイアス

第節の統計水増しの事例は、各級の党委員

図2 中国石油天然ガス集团公司配下の1企業の組織図



(出所) 図1に同じ。

会書記の功名争いが要因であった。統計関係者はこれを「水分」と呼んでいる。この政治的バイアスは今日消滅したのか否か。否である。国家統計局は1982年から『統計』という月刊誌を刊行し始めた。1989年から『中国統計』と改題され、今日に至っている。この月刊誌をみると、水増し統計のことがしばしば登場する。最近のものでGDPに関係する記事をひとつ紹介する [張 1999, 12]

「計画経済時代(1979年以前をさす 引用者)

に用いられた統計方法を現在も用いているためと一部の地方政府がもっていた政治的機能が今日も依然として存在しているために、統計の水増しがある。計画指標が下達されると、受けとった法人は本来目標値であるのが達成しなければならない義務指標となる。経済成長率目標が各級政府の行政命令に転化し、これが必然的に水増しを生む温床となっている。1998年の例でみよう。各級政府は当年のGDP成長率目標を上級政府に提出する。各省級政

府が確定した成長率は全国の成長率より高く、地級政府の成長率は全省の成長率より高い。さらに県級政府が提出した成長率は地級政府の成長率より高いという不正常的な現象が生まれている。さらに一部の地方では成長率目標の実現を昇進の道具に使うという政治問題に転化し、統計局に大きな圧力をかけ、その独善さは目にあまる」。

行政系統は中央 省級政府 地級政府 県級政府となっている。下にいくほど成長率目標が高くなるというメカニズムがよく表現されている。執筆者は山東省の地級政府の統計局員である。実名でこの引用文を書けるようになったこと自体、中国社会の変化を感じるが、GDPの水増しメカニズムは本質的に事例1と同じである。第 3 節の事例3で見た各省の成長率は全国平均の成長率を上回るという事態はこのメカニズムが一定の役割を果たしていると考えられる。

ただ、「統計5カ年計画」という言葉がよく使われるが、いったん作為的に統計を水増しするとそれを修正するのに5年かかるという意味で、これが働くのでいつまでも地方の党委員会書記が功名争いで水増しを続けることは不可能だと考える。

5. 実質成長率算出のためのデフレーター問題

実質 GDP は各目 GDP をデフレートすることでえられる。このデフレーターが低い場合には、実質成長率は高めに出来る。SNA 体系の GDP デフレーターは GDE (総支出) の構成項目である家計消費、投資、政府支出および輸出入差額につき、各々のデフレーターを作成し、それを調和平均した指数として問題的に求められる。

中国では、インプリシット・デフレーター作

成についての議論は深まっていない。工業生産指数についてのみ情報が比較的多い。この作成方法の歩みを追って補完的な説明を行う。

すでに述べたとおり、MPS 方式時代は生産総額指標が使われてきた。工鉱業の発展速度の計測も例外ではない。SNA 体系指標への切り換えは1980年代後半から付加価値による計測指標の作成の検討が始められた。先進諸国の工鉱業生産指数作成方法を参考にしながら、指数作成の統計学上の諸方法、例えば価格指数調整法、価格差額法などを含む方法の比較がなされた。たどりついたのが工業生産指数法と国家統計局の関係者が呼称する方法である。

この方法は多くの先進国が採用している方法と大差はない。何百、何千かの工鉱業品目を選定し、各業種のウェイトを基準年につき確定し、付加価値で計測するものである。従来の方は品目の選定を行い、その生産量を工場法による業務報告からえていた。価格はすべて公定価格であった。工場法では例えば粗鋼100万トンの生産企業が鉄鉱石開発部門、運搬部門、鉄鋼生産部門、粗鋼生産部門、さらに鋼材工程などを包含していても、粗鋼生産量一本が政府に報告される。その生産総額で指数が作られてきた。もしこれらの諸工程が各々独立採算制をとる企業に分社化され、各工程の付加価値で計測される方法がとられ、各々の部門から対象品目が選ばれると、指数の精度は向上する。

これまで採用されてきた不変価格を表10にまとめる。基準年は1970年以後10年間隔となったが、その前は57年の基準価格を13年間用いていたことと出荷価格を用いていたことがわかる。選定品目数の情報はない。先進国の多くの国が5年で改定しているが10年間隔はきわめて長い。

表10 不変価格の基準年

| 対象年 | 基準年 | |
|-----------|------|--------------------------|
| 1949～57 | 1952 | 1952年第3四半期の全国統一の平均工場渡し価格 |
| 1957～71 | 1957 | 1957年1月1日の全国統一の加重平均価格 |
| 1971～81 | 1970 | 1970年の第4四半期の工業製品の出荷価格 |
| 1981～90 | 1980 | 1980年の工業製品の出荷価格 |
| 1990～2000 | 1990 | |

(出所) 石原(1989, 322)

(注) 石原享一氏作のものを他の資料で若干修正。

1990～2000年についてはつけ加え。

その間の産業構造の変化を取り入れることができない。1980年代後半からおびただしい新製品が登場しているが、これが入らないところに特質がある。また、出荷価格は総額概念であり、これにより付加価値率を乗じているか否か不明である。

以上の特質からデフレーターは小さく出る可能性が大きい。小さく出れば成長率は高く算出される。

デフレターの欠陥に気づいて国家統計局はその改正にのり出した。1986年省級政府と国家計画会議に出席する資格を持つ都市(中国ではこれを単列市と呼ぶ。単独で列席資格を持つ都市の意味である)で、投入財を含む価格調査を行い、その結果を用いることを決定した。実際の作業に入ったのが1989年からで、都市調査隊が恒常的に行うようになった[劉・熊 1999, 14]。これは消費財のみならず、投入財の自由市場が急速に拡大し、公定価格と自由価格との併存状態になったためである。従来は400品目、780規格を調査対象にしていたが、1140品目、3120規格に対象を拡げた。選定品目は工鉱業の大分類40業

種、中分類197の中から、平均5～6を選んだ。対象企業は年間の販売額を500万元以上とした。

全国範囲でいっきに行うことができないので、1997～98年に中央と省級政府で指数の作成を実験的に行うことになった[彭・于 1999, 14]。月報用には業務量が過大になるので、従来の100品目から500品目に拡大するが、この範囲にとどめている。

その成果を精査し検討して以後、2002年に中央(1月)と省段階(4月)で全面的に施行することとなった[国家統計局設計管理司 2002, 56]。月報用については国有の工鉱業企業と販売収入500万元以上の企業を対象としている。省級政府の下の地級政府とさらにその下の県級政府では実験的な指数の試作にとどめている。

指数算出の公式は次のとおりである。

$$\text{報告期不変価格工鉱業GDP} = \frac{\text{報告期当年 前年の工鉱業 価格生産額} \times \text{付加価値率}}{\text{報告期工鉱業製品 工場渡し価格指数}}$$

$$\text{工鉱業成長率} = \frac{\text{報告期不変 価格工鉱業GDP}}{\text{基準年価格 工鉱業GDP}} \times 100$$

以上みてきたようにMPS方式からSNA体系への移行に伴う指数の改訂作業は最も進んでいる鉱工業生産指数においても、やっとこの段階まで進んだことが知られる。経済活動の全域を包摂する精度の高いデフレーター作成は今後の課題であると言えよう。

デフレーターについては以上の検討から、これまでの方法は新製品が包摂しにくい点、やっと付加価値を用いる段階に着手した点などから、成長率を高く算出する傾向があると結論づけられる。

結 語

以上の検討から得られる結論は、次のとおりである。

- 第1 GDPを中心とするマクロ指標の作成はMPS方式からSNA体系への移行過程にある。GDP推計は1990年代中期に約10年かけて第1段階を終了した。今後はより精度を高める段階に入った。
- 第2 MPS方式使用の1980年代中期以前は言うに及ばず、90年代後期までのGDP推計の第1段階までの公表GDPの数値はかなり過小評価されている可能性がある。これは推計範囲のカバレッジの問題、各法人の自給的サービスの存在、統計単位の類層的組織などによる。カバレッジが拡大し、自給的サービスや高い内生的比率の企業の分社化が経済改革で進めば進むほど成長率は高く出る可能性がある。
- 第3 GDPを過大評価する、あるいは過小評価する政治的社会的要因が存在する。上方バイアスは各級党委員会書記の功名争いから生まれている。下方バイアスを生む要因は民の消極的抵抗である。食糧不足時代は農民の消極的抵抗の行動もみられた。今日では小企業や個人商店などの納税回避行動がこれにあたる。今後は上方バイアスより下方バイアスの方が大きくなる可能性が大きい。
- 第4 GDPを過小評価する要因のひとつにデフレーターがある。それは新製品を不変価格作成にとり入れ難い方法上の問題が存在する。

第5 GDPを過小評価する要因の最大の要因は、政府機関、法人の組織形態に存在する。法人内の自給的サービスの広範な存在と内生比率の高さ、統合的企業形態などである。経済改革のなかで、この分離、分社化が最も難しく、進捗状況は遅い。

総じて公表GDPの絶対値は大幅に過小評価されている。しかし、成長率は過大評価されているように思われる。両者ともどのくらい過大、あるいは過小評価されているかと問われれば、絶対値の方は40～50%はあるのではないかと、後者は1～2%という印象を受ける。ただし、これは神々の語らいの範囲に入る。

(注1) Movshuk(2002)のレファレンスに一連の論文あり。なお、本稿と関係のある論文で、モクシュク(Movshuk)のレファレンスにないものとして、つぎの3点 石原(1994)、岡本(2000)、許(2000)を付け加える。

(注2) 中国は1995年に初の農業センサスを行っている。ここで明らかになった耕地面積統計は、表3C系列に属し、国家統計局編(2000)以後の耕地統計と同じである。安徽、河北、山東、四川などいくつかの省で省別のセンサス結果が出版されている。

文献リスト

- 日本語文献
- 石原享一 1989.「社会総生産値」小島麗逸編『中国経済統計・経済法解説』アジア経済研究所。
- 1994.「中国統計システムの改革」『アジア経済』第35巻第8号。
- 岡本信広 2000.「中国の産業連関分析 資料と研究状況」『アジア経済』第41巻第1号。
- 小島麗逸 1983.「中国企業“小社会論”」日中経済協会編『中国経済の現状と企業』日中経済協会。

中国語文献

- 国家統計局 1986. 「わが国の統計業務における13年来の経験の総括」国家統計局『統計工作重要文件選編』中国統計出版社.
- 国家統計局国民経済平衡統計司編 1988. 『投入産出表の編制と応用』中国統計出版社.
- 国家統計局編 1995. 『国家統計調査制度 1994』中国統計出版社.
- 国家統計局編 1981. 『中国統計年鑑』1981年度版 中国統計出版社.
- 国家統計局編 1983~2002各年. 『中国統計年鑑』1983~2002各年度版 中国統計出版社.
- 国家統計局設計管理司 2002. 「工業発展速度新計算方法試行方案簡介」『中国統計』2号.
- 全国第3産業普查弁公室編 1995. 『中国首次第3産業普查資料 1991 1992』第4冊 中国統計出版社.
- 彭華・于新華 1999. 「工業生産指数試行情況」『中国

統計』5号.

- 劉孝新・熊良均 1999. 「為什麼要用價格縮減法測算工業発展速度」『中国統計』5号.
- 李強・薛天棟主編 1998. 『中国經濟部門分析兼新編可比價格投入産出序列表』中国統計出版社.
- 許憲春 2000. 『中国国内生産総値核算』北京大学出版会.
- 張蘭平 1999. 「地区国内生産総値核算の質量問題」『中国統計』7号.

英語文献

- Movshuk, Oleksandr 2002. "On the Reliability of Chinese Official Data on GDP Growth." *Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JEANA)* Economic Research Institute for Northeast Asia.
- World Bank 2002. *World Development Report*.

(大東文化大学国際関係学部教授)